

東松島市五味倉地区

豊作・復興祈願祭を開催

5月11日(金)、宮城県東松島市大曲地区において、河南矢本土地区主権による平成24年度作付地域の営農再開「復興・豊作祈願祭」が開催され、東松島市長外、地

元選出議員、国・県・市町村・地元関係機関等から約30名が参加しました。この祈願祭は、東松島市内の東日本大震災により津波被害を受けた区域において、復旧が完了し

平成24年度に稲の作付けが再開される農地の豊作と農作業の際の事故防止とともに地域の復興を祈願するため開催されたものです。本祈願祭が行われた河南矢本土地区管内では、東日本大震災による津波で約1,000ヘクタールの農地が被害を受けましたが、農地の除塩や災害復旧工事を行った結果、平成23年度は190ヘクタール、さらに平成24年度は320ヘクタールの農地が営農可能となりました。

祈願を終え、河南矢本土地区改良区の佐藤勝也理事長は、「田んぼの土が見えることによつて、農家の不安な思いが変わることを期待する」と述べました。また、今回田植え作業を行った、営農を再開した農地の所有者は「田んぼに稲がないと寂しい。皆さんの支援で作付けが出来てうれしい」と語りました。

なお、農地復旧を実施している宮城県東部地方事務所では、平成23年度に引き続き、平成25年度の水稲作付の再開に向けた農地復旧や除塩対策として、当土地改良区管内で約150ヘクタールの工事を実施する計画です。



復興祈願祭の様子



位置図

営農再開農地での田植え作業＝5月11日 東松島市

宮城県内

宮城県と独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所がパートナーシップ協定を締結

6月13日(水)、宮城県庁内において宮城県と独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所(以下、農村工学研究所)による、東日本大震災に係る農業

・農村の復旧復興推進のためのパートナーシップ協定の締結式が行われました。
この協定は、宮城県内の東日本大震災により被災を受けた農地・農業用

施設等の復旧復興に当たり、技術的な課題への迅速な対応及び今後の防災・減災対応を築くための継続した検討が必要のため、この分野の研究を専門的に行っている農村工学研究所から宮城県が技術支援を受け、県は農村工学研究所への研究フィールドの提供等を行うこととしたもので、お互いの協力体制を明らかにするため、全国初となる協定を結んだものです。

本締結式では、関係者9名の紹介が行われた後、協定書への署名が行われました。署名後、村井嘉浩宮城県知事は「被災農地の復旧復興に向け、ほ場の大区画化等の再編整備を進めるに当たって、地盤沈下や塩害等に対する技術的課題に対して専門的な立場から支援が得られることは、県にとって大きな推進力となる。感謝します。」と述べました。また、農村工学研究所の高橋順二所長は「宮城県の大震災からの早期復興に向けて、防災減災の技術開発を行ってきた農村工学研究所の成果を動員し、被害地域の技術的課題に迅速かつ的確に対応し、一日も早い再生・復興の達成のお役に立ちたい。」と語りました。

協定の締結を行う高橋所長(右)と村井知事



位置図

協定締結後に技術支援の一環として開催された、農村工学研究所主催の技術相談会
=7月11日 石巻市

石巻市
県営ほ場整備事業大川地区で農地の排水を開始



大川地区現場にて東部地方振興事務所担当者（左から2番目）から説明を受ける村井知事（左）
=8月3日 石巻市



東部地方振興事務所担当者からの地元関係者への
工事内容説明



運転を開始した長面排水機場のポンプを
視察する村井知事（右から2番目）

8月3日(金)、東日本大震災により全区域において農地が水没するなどの大きな被害を受けた県営ほ場整備事業大川地区の長面工区において、本格的な排水の開始、及び農地復旧状況の確認と地元関係者の意見交換等を目的とした村井嘉浩宮城県知事の現地視察が行われました。

これらは、震災による津波と堤防決壊により224ヘクタールの農地が被災し、未だ大部分の農地が水没している大川地区の長面工区で、平成24年6月11日の堤防の仮締切完了後に整備していた同工区の長面排水機場のポンプ復旧が完了し、8月3日からのポンプ運転に併せて行われたものです。

今後の復旧の進め方としては、現在仮締切の西側の排水を続けており、平成24年10月中旬から同区域のガレキ撤去等、平成25年10月下旬から農地復旧工事を実施し、順次営農を再開する予定です。

